農村集落の変動過程

Changing Process of Village Community

木下 謙治*

Kenji KINOSHITA

Changing process of village community seems to consist of four phases. Discrimination of each phase mainly depends on the degree of separation between self-governing organization and organization for agricultural production.

Through on and after economic high growth era, the impact of industrialization caused depopulation, increase of part time farmers and mixed residence of farmers and non-farmers in village community. As a result of these, organization for agricultural production began to separate from self-governing organization, and integration of village community decreased.

Phase 1 is the starting point of the changing process, where two organizations were integrated. In phase 2, separation arose and extended. In phase 3, reorganization of village community become an important subject. In phase 4, organization of rural community containing several village communities will be expected.

1. はじめに

本稿で「農村集落」と言っているものは、明治期に行政用語として登場したと言われる集落としての「部落」を指している。それはまた、多くの場合、明治22年の町村制の施行にともなって、区として把握されたものでもある。農村社会学の分野では、鈴木榮太郎の自然村の提唱以来、この範疇を、行政上の村と区別して農民生活にそくした「むら」として捉えてきた。戦後の農林業センサスの、集落調査の集落は、「むら」と一致する場合が多いだろう。

昭和30年代後半には、すでに「むらの解体」ということが、共同体論争との関連で、言われているが、ここでの「変動過程」も、戦後の高度経済成長期以降を念頭においている。この間の急速な産業化の進展は、場合によると農業の存続が危ぶまれている程の労働力を、農村から都市あるいは都市的産業に吸収した。人ばかりではない。都市の発展のフロンティアや農村自体の内部においても、産業の立地、住宅地への転用、公共施設の建設などに、耕地など農業生産に不可欠な土地が、農業の目的以外に転用されつづけてきた。生活様式全般が都市化してきた。こうした動きの中で生じてきた農村集落の変動を把握するためのキー・ワードは、「過疎化」、「兼業化」、

「混住化」などである。それらの過程を通して、農村集落社会の構造が変化してきた。

なお、本稿はモノグラフ的な精密な事例調査の分析を通して標題に迫ろうとするものではない。農村集落の変動過程の分析に、水準はそれほど高くないとしても、一般化を志向した理解の枠組を構成することを試みたいと思う。もちろん、その際、変動過程にある現実の農村集落に対する関連を欠いているわけではない。筆者は、財団法人・農政調査委員会が昭和50年代はじめから毎年度実施してきた「農村集落構造分析調査」に、点々と参加してきたが、そこで、かなりの数の農村集落を、広範な地域にわたって見聞することができた⁽¹⁾。それらについて、組織的に言及しながら論点をすすめるということは、当面できないし、また、その必要も必ずしもないと思われるが、部分的には言及することになろう。したがって、本稿の論点は、検証され、修正され、補足されなければならない試論的なものと言うべきであろう。

2. 農村集落動向の見取図

農林業センサスの農業集落調査の結果をみてみると、1農業集落あたりの平均戸数は増加しつづけてきたが、その中で、農家戸数は実数を減少しつづけており、1農業集落あたりの農家率は20%をはるかにきってしまった（1980年から1990年までの10

*九州大学

注) 岡部守 (1995) による

図一1 農村集落の変動方向タイプ

年間の推移をみると、総戸数は141から172へ、農家戸数は33から28へ、農家率は23.3%から16.0%へ、という推移である。「むら」は農業にかかわるものだけが住むところではない。本稿で農業集落を、あえて、農村集落と呼んでいるのは、このような「むら」のあり方の変化を含意している。

しかし、もちろん、上で述べた全国の農業集落の平均値が、現実の農業集落の多数型を示すものではない。1980年から90年の間に、全国の農業集落数は、142,377から140,144へと2,000余り減少している。「都市的地域」で、圧倒的な都市化にさらされ、非農家の激増による混住化を通して戸数を極端に増やす集落が一方の極にあり、他方の極に、「山間農業地域」で、激しい過疎化の結果、集落が消滅するという場合をも含みながらの平均値である。実際、同じく農業集落調査結果から、人口増減率をみてみると、1985年から1990年までの5年間に、全農業集落のうち64.3%の集落で人口減をきたしており、27.7%の集落では5%以上の人口減を示している。対照的な二つの地域についてみてみると、「都市的地域」では「増加または増減なし」の集落が全体の73.2%を占め、「山間農業地域」では5%以上の「減少」を示した集落が全体の58.7%を占めている。数は示さないが、「平地農業地域」と「中間農業地域」は、中間的な数字を示しており、前者は「都市的地域」により近い数値を、後者は「山間農業地域」

により近い数値を示している。兼業化は、地域的な差異や職種の差異があるとしても、農村集落全般に、広く浸透してきている。

岡部守は、農林業センサスの集落調査カードを用いて、集落構成因子による、集落の変動方向の分析を行っている(岡部、1995、39—40頁)。その際とりあげられた集落構成因子は、総戸数増減率、農家戸数増減率、農家率、専・兼業率である。それらの変化の一端について述べておいたが、いずれも、高度経済成長期以降の産業化、都市化の過程で急速に変化してきた農村集落のあり方を規制する基礎的な因子である。縦軸の上に総戸数増減率、下に農家戸数増減率をとり、横軸左に専・兼業率、右に農家率をとり、四つの象限が形成される。問題とする農村集落の二つの時点の数値をドットイングし、このダイヤ型を描いてそれらを比較して、二つの時点間での変動の方向を把握する。図一1に示したように、二つの時点のうち、先行する時点(基準年)のダイヤ型(実線)が、縦軸の上方に偏移し第2象限への広がりが増せば、総戸数が増加し、混住化、兼業化が進み、全体として都市化が進行している(均等短破線)。ダイヤ型に変化がなければ、その間、集落構成因子に変化がなかったことを示す(不均等破線)。ダイヤ型の縦幅が減少すると過疎化の進行を示す(均等長破線)。ダイヤ型の縦軸の下方への偏移は農村集落的様相を濃くするが、専業化及び農家率が高まる横軸右への偏移とともに、現実の農業農村の動きからすると現実性の乏しいタイプである。農村集落の変動型は、「都市化型」、「現状維持型」、「過疎化型」の三つに分けられる。

岡部は、ここでとりあげた四つの集落構成因子が集落運営の特性を規定するとみているが、その点は、これまでに多くの研究者によって蓄積されてきた経験的研究からしても肯定してよい命題であろう。そこで、農村集落の変動過程を、集落運営の基軸となる自治組織と生産組織との関係を中心にすえて概観してみたものが図一2である。より詳細な論議のためには、三つの変動型ごとに図示した方がよいが、全体を含めた見取図にとどめた。しかし、どちらかと言えば、都市化型に傾斜したものになっていることは否めない。

図についての一般的な説明を行なっておきたい。

本稿は「産業化の経済学的分析」という類のものではない。産業化の農村集落へのインパクトは、過疎化、兼業化、混住化などの現象を通してあらわれ

図一 農村集落の変動の局面

てくる。農村集落変動の起動因は、当面、「過疎化」、「兼業化」、「混住化」とし、それらと連動した農村の人の「生活関心・行動の拡大」を加えて四つのものをあげた。これらは、上からの破線として影響力を与えるものとして示してある。図では、矢印がフェイズ1、フェイズ2のところだけ記載されているが、この影響力がフェイズ3、フェイズ4でないというわけではない。

農村集落の組織には、図中とりあげた「自治組織」「生産組織」のほかに、生活上の必要から生じるさまざまな「生活組織」とでも言うべきものがある（森川、1995、68頁）。しかし、伝統的な農村集落の生活組織は、家を単位とし、組やむらとかかわりの深いものが多かった。ことに、フェイズ1の局面では、簡略化の必要もあったが、別記するのを認めなかった。フェイズ2以下に関連した楕円形で囲まれた「…集団活動」の中には、個人参加で、場合によってはむらという地域に限定されない機能的な「生活集団」が含まれている。

3. 変動過程

農村集落の変動をマクロにみると、高度経済成長

をはさんで、フェイズ1からフェイズ4の方向に推移しているとみてよいと思う。ただし、個々の具体的な集落の変動過程が、当該集落の立地条件、生産諸条件、人びとの人間的諸条件などによって、変動のズレや、変動の異変（たとえば、過疎集落の消滅）を示すことがあることは言うまでもない。

（1）フェイズ1

高度経済成長期にはいる前から、高度経済成長期にはいり、「過疎化」「兼業化」「混住化」の波にさらされはじめたあたりまでがこの局面に当たる。昭和30年代前半に盛んだった「村落共同体論」の対象となった農村集落を想起すればよい。自給的性格が強く、生産と生活が未分化のまま、共同体規制の下でいや応なしの相互依存的な共同組織が形成されていた伝統的な農村集落では、一般に、自治組織、生産=生活組織は複合していたとみてよい。このような農村集落が、高度経済成長期にはいり、急激な兼業化、過疎化（主として山間、中間農業地域の集落）、混住化（主として都市近郊）の影響を受けるようになった。兼業化は、「生活関心・行動の拡大」をもたらし、それと連動しながら生じた人びとの「生活関心・行動の拡大」は農村集落の変容に拍車

をかけることとなった。たとえば、山口県の中国山地よりの山村では、周南石油コンビナートで代表される瀬戸内の工業都市の労働力需要のために、朝夕日雇労働者の送迎マイクロバスがあがってきた。昭和30年代後半のことである。年配の経営主層がどっと兼業に出るようになったが、この頃から、むらの寄合をはじめ行事への人出が悪くなった。農村集落の統合度が弱体化する。

(2) フェイズ2

フェイズ1の後半の局面で、すでに、兼業化、過疎化は激しく進行しはじめたが、フェイズ2を画するひとつの指標として、自治組織と生産組織が分離してくることをあげておきたい。

山本陽三は、福岡県糸島郡下の町村の広範な調査から、農村集落の自治機構を、「農村型」「生産分離型」「都市型」と三つに分けた(山本、1981、224頁)。「農村型」は自治組織、生産組合(農協の下部組織)、土木や社会教育や消防などの役員や機構が、集落の代表者である区長を中心として一体的にまとめられているものである。「生産分離型」は生産組合が分離したもの、「都市型」は、基本的には、区長→班長というルートの伝達組織に化したものと言ってよい。混住化、兼業化が進行すると、一般的な趨勢として、「農村型」→「生産分離型」→「都市型」へと移行する。ここでは、「生産分離型」への移行をフェイズ2として捉えていると言ってよい。しかし、総合農協の末端の生産組合は、生産組織というよりは、山本も指摘しているように、一種の自治組織とみることできる。その意味では、酪農組合など業種別の農家の中でも、さらに特定の農家だけが参加する機能的な生産組織の成立といった事態をも、自治組織と生産組織の分離に準じて考えてよい場合があるだろう。この種の組織は、業種別で異なるが、全体的にみると、昭和30年代(ことに前半)に広範な広がりを見せたが、その後停滞、さらに減少に転じてきた(蓮見、1990、172頁)。こうした推移は、高度経済成長期初期の農民の対応と、それにもかかわらず一層厳しくなった農業環境への農民の対応を示すものと言えよう。

自治組織と生産組織の分離は、自治組織を行政末端機構化する方向に作用し、それとともに、農村集落の機能が低下するという推移が一般的な趨勢である。集落全体としての共同作業の運営がむずかしくなり、集落の基本的機能である「領土保全機能」(川本、1983、199頁)が後退する。氏神の祭りや盆

の行事など、いわゆる生活機能に属するものも衰退しはじめ、各種の集会への人びとの集まりが悪くなる。専業、兼業、非農家相互、さらには、それらの内部においても、生活関心や行動が拡散する。集落の統合が低下する。

自治組織と生産組織が分離していても、集落機能を維持し、あるいは新たな局面を開き、集落の統合を維持して行くことは可能である。

岡部による変動型が「都市化型」の集落は、典型的には、都市への接近が容易な集落で、兼業化、混住化の進行している集落である。こうした集落での自治組織と生産組織の分離は必然的なものと言えるが、分離した自治組織の中核的な役員層が「地の者」農家層であり、かつ、事態に適合したリーダーシップを発揮することができれば、農村集落の統合は維持され、図中の「集落機能衰退」に向かわない。図中、楕円で示した「リーダーの存在・各種集団活動」がそのことを意味している。ここでの「リーダーの存在・各種集団活動」は、必ずしも自生的に生じるものではない。その意味で、ソフト面での農村集落再編成の戦略的なポイントと言うこともできる。注(1)に示した報告書でとりあげた福岡市近郊の糸島地区(前原市、二丈町、志摩町)の「都市化型」集落に、この場合の典型をみることができる⁽²⁾。

もっとも、全ての農村集落が自治組織と生産組織とを分離しながら変動してゆくとは言えない。規模の小さい集落、とりわけ、岡部による「過疎化型」で、その程度の激しい集落、あるいは、「現状維持型」(時間幅のとり方にもよるが、恐らく、全く変動がないという集落はない。変動が相対的に小さいというのが内実であろう)の小集落などを中心に、二つが分離していないものが存在するとみてよい。ことに、若者が流出してしまい、兼業化にも限界がある混住化と無縁の高齢化した過疎農山村の小集落の場合、自治組織と生産組織は未分化のままで、それらの機能が衰退してゆく場合が多い。

もっとも、過疎農山村の集落といっても、一つひとつの集落をみてゆけば、当面する苦境に有効な対応をし、活性を維持している集落もある。安達生恒は、島根県の過疎山村の実態調査にもとづいて、生産・生活の厳しい客観的諸条件がほぼ同じ二つの集落で、一方は衰退のみ、他方は一応の活路を見出すといったような展望の差がどこから生じてくるのかを問題にしたことがある(安達、1968、93頁)。安達の分析によれば、過疎化の荒波の中で一応有効な対応をなし得た集落は、昭和初期の経済更生運動で

培われた共同のエートスがあり、それを背景とした有能なリーダーの働きがあったからそれが可能となった。この集落では、離村する農家が出ると、世話役のリーダーが離村農家を説得して、農耕地を残留農家に譲り渡させた。「過疎化が農業構造の縮小再生産と荒廃に流れる一般的な傾向のなかで、この部落の生態は充分注目に価する」(安達、1968、94頁)ものだった。もう一つの集落では、離村農家の耕地は、ほとんどが耕作放棄されるか山林と化した。安達は、集落がもつ「歴史的・社会的遺産」の重要性を指摘している。こうした歴史的・社会的遺産の上に、しばしば、有能なリーダーと、集団活動が生み出されてくる。図中、楕円で囲まれた「リーダーの存在・各種集団活動」は、過疎地域での、ここで例示したようなケースをも含めて考えてよい。

(3) フェイズ3

フェイズ3を特徴づけるものとしては、農村集落の分離、連合、合併、などをも含めた集落再編成の契機となるような事態の進行をあげることができる。もっとも、このような動きは、すでに、フェイズ2でもみられるが、それがさらに強化され、集落再編成の課題がより明らかになってくる局面と言っ

てよい。「都市化」型変動の最前線にある急速な混住化を経過してきた農村集落では、自治組織と生産組織は、おおむね、完全に分離しており、自治組織の活動は、行政末端の伝達のほか、みるべきものとしては、スポーツ、祭りなど住民の親睦のためのものに特化している場合が多い。土木事業のようなものを行う場合でも、生産活動とは切り離された住環境の整備というものが中心である。親睦のための諸行事や住宅地としての環境整備などの行政末端の伝達機能以外の活動が衰退してゆけば、自治組織は、「行政末端に純化」した都市の町内会の多くのものと同じものに脱してゆく。このように推移すれば、戸数の増加にともない、自治組織(区、町内)などは、行政的に区画割りされることとなる。

(2)で言及した、急速な混住化のもとで、生産組織と分離した自治組織を、「地の者」農家層(土地持ち非農家も含む)のリーダーたちが都市からの移住者達をうまくとりこむ形で運営し、集落の統合をある程度まで効果的に維持している場合でも、混住化が限度を越すと、地区(集落)の分割、自治組織の分化など再編成を余儀なくされよう。注(1)の報告書の中では、福岡県糸島郡二丈町の師吉集落

などがこれに当たる⁽³⁾。

自治組織から分離してゆく生産組織は、生産活動の展開とともに、もともと一農村集落内に収まりきれるものではない。個々の集落をこえた生産組織が発達する。しばしば引きあいに出す注(1)のわれわれの調査によれば、福岡県糸島郡志摩町の久米集落では、同じ大字野北にある四つの集落で「野北水稻農作業管理組合」を組織し、後継者不足の稲作部門を維持し、水田の運用保全を目ざしている。稲作生産には、機械化一貫体系がすでに成立し、省力化、合理化が推しすすめられてきた。その上、稲が主幹作物であるから、この種の生産組織は広範に認められる。同じくわれわれの報告書のなかにある山形県天童市の農事組合法人「成生組合」も、調査対象集落大町を含む旧村7集落で組織された水稻農作業受託組織である。多くの場合、こうした動きは、耕地の圃場整備事業や機械の共同利用事業などを含め行政や農協の施策と連動しながら実現してくるのが普通である。

さらに、稲作部門でみられる以上のような生産組織の動きのなかから、大規模経営を実現してゆく「個別経営体」が生じてくる可能性がある。さきにあげた「野北水稻農作業管理組合」の例で言えば、久米などこの地域の専門的農家は花や野菜の栽培に特化しているため、組合の実質的な運営は、大字内に一人だけいる米麦作の専門的農家に期待されている。山形県天童市のもう一つの調査対象集落蔵増北では、昭和50年代に「蔵増北部機械利用組合」が、圃場整備の完了とともに11戸の農家で組織されたが、このうちの1戸は、その後、「ファームインビレッジ蔵増」(任意組合)をつくり、単独の稲作経営にとり組むこととなった。

こうした動きが、集落内の階層分化をすすめ、兼業化、混住化(地元農家の非農家化を含む)を促進しがちであることは言うまでもない。人びとの生活関心や行動圏は広がる。生産組織と切り離された自治組織が、集落の機能を維持し、集落をまとめてゆく困難は大きくなる。

上で述べた機械の共同利用組織や農作業受託組織は、一集落内で組織される場合も少なくない。集落の構成戸に農家が多く、農業への依存度が全体として高い場合、それら組織は、集落農場制でみられるように、何らかの形で自治組織と関連し、当面、集落の機能を活性化し、統合度を高めることはある。しかし、多くの場合、機械の効率的利用は集落内の利用だけでは不十分で、たえず集落外への組織の伸

張の契機をはらんでいる。また、西南日本でことにそうだと思われるが、稲作の作業受託組織を作ろうとしても、単一の集落では、その担い手が見つからない場合が多くなってきている。

(2) で言及した、いわばフェイズ2をほとんど経過しないまま衰退化してきた過疎化の激しい農山村の集落も再編成を迫られている。もっともドラスティックな場合は、他集落に吸収されてしまう集落移転などという形もある。

山口県玖珂郡錦町は、島根県、広島県に境を接する中国山地の中の過疎山村である。標高450メートル付近にあるA集落は10世帯からなる。50歳代後半の夫婦世帯ひとつを除けば、あとはすべて70歳代以上の高齢者からなる独居世帯5、夫婦世帯4という構成である。ここでは、すでに集落の基本的機能の土地保全も思うにまかせない。生産＝生活道の共同作業には、集落に縁故のある人が加勢に来て成りたっている。葬式も集落外からの手助けの必要がある。別の同様の集落では、比較的近くの瀬戸内の都市に住む子供の家族が帰省してきて共同作業を担っているところもある。ここでの高齢者の生活は、わずかな年金、自給の野菜等農産物、比較的近所の町場や都市に住む子供たちの生活用品の持ち込み、それにともなう交流などで成りたっている。しかし、加齢とともに生活上の不安は大きい。緊急通報システムの近隣ネットワークは一応できてはいるが、お互い高齢化が甚だしくて不安である。

この種の過疎集落には、旧村（大字）などを基礎とし、人的、物的、福祉サービス等の資源を組み合わせた有機的な福祉ネットワークを軸としたコミュニティ形成が必要であろう（平野聖子、1996、40—41頁）。ここでも、集落の再編成が必要である。

(4) フェイズ4

昭和50年代に、いわゆる集落農政といわれる、農村集落の結合にテコ入れする施策がみられた。フェイズ4の特徴は、行政の集落再編成に対するかわりが大きくなった点に認めておいてよいと思われる。とりわけ、コミュニティ行政の類に注目したい。コミュニティ行政と連動した集落再編成が成果をあげるか否かは、秀でたリーダーがいて活動をどこまで住民主体のものにできるかにかかっている。集落の「歴史的、社会的遺産」が重要な意味を持つことは言うまでもない。

「都市化」型変動のこの局面について、岡山市の北方部落をとりあげよう（高橋明善ほか、1992、113

—128頁）。北方は果樹作（ぶどう）中心の集落だが、兼業化、混住化がすすみ、ぶどう農家は分解し、全体として衰退化してきた。岡山市に編入後は、部落は町内会と呼ばれるようになった。集落は組織ごとに分化し解体傾向を示していたが、住民側に集落再編の意志はみられなかった。

しかし、北方を含む浮田小学校区が県のコミュニティづくりの地域に指定されて様相が変わった。北方の解体を憂慮する実力者のリーダーがいたこともプラスした。1981年に浮田コミュニティ協議会が発足する。このコミュニティづくりは、当初から、北方をその核としていた。協議会の役員21名中12名が北方から選ばれた。部落にも「むらづくり推進協議会」を発足させ、近隣関係の増進、生産基盤の振興、生活環境づくりなどに活発な活動を展開し、みるべき成果をあげた。山本英治は、「かつての北方部落は、現在はむらづくり推進協議会として再編成された」（高橋ほか、1992、126頁）と言っている。

注（1）の報告書の中の山形県天童市の大町部落の事例も注目してよい。自治組織と生産組織が乖離する要因が増幅するなかで、集落の統合を維持するために、県農業集落活性化むらづくり推進事業にとり組んだ。リーダーのT氏は、住民一人一役を目標に活動を展開し、そこから新たなリーダーが生まれてくることを期待している。住民がどこかで役割を見出せるように、「大町むらづくり推進会議」の下には、生産、生活、文化、教育、趣味、娯楽、スポーツ、環境等々の活動内容にかかわる組織が18もある。

山形調査を担当した森川辰夫は、今日のむらの組織を、基盤組織（≡自治組織）、社会生活組織、農業関係組織（≡生産組織）と三分するが、前述の18の組織の多くのものは社会生活組織である。社会生活組織は地域社会からの必要性和住民の生活要求に根ざしたもので多様なものを含むが、個人参加の組織も少なくない。森川は、今後の集落の再編成にとって中核的な役割を担うのはこの種の組織だとみている。大町の場合、多様な社会生活組織の活発な活動が、集落の統合を維持し、農業生産関連の共同作業に非農家も含めて全戸出役するという程の集落機能を維持しつづける基盤となっている。

図－2で「農村コミュニティ」と呼んだものについて、若干内容的な説明をしておけば、「地域社会の必要性和住民の生活要求に根ざした多様な社会生活組織活動を基盤として、分離してきた自治組織と生産組織とが関連づけられながら形成される地域的

なまとまり」とでも言ったらよいだろう。そこで再編成される自治組織は、生産、生活各般にわたる多様な専門部会的な組織を配置したものとなる。コミュニティ推進協議会類似のものとしてイメージされる。

大町にせよ、校区単位のコミュニティづくりで出発した北方の場合にせよ、集落再編成は他集落におよぶものではなかった。部落と言われてきた基礎的な農村集落は、多くの場合、今後とも住民の互助のシステムとしての基礎的近隣社会として生きつづけるであろう（松岡昌則、1991、28頁）。

しかし、センサスの数字の推移からみると、「都市化型」変動と「過疎化型」変動とが相たずさえてさらに深化してゆけば、集落機能の変質や衰退がいっそう進み、農村集落を何程かの意味で基礎的単位としながらもそれを越えた農村コミュニティを形成して行く方向での集落の再編成が必要となることは必至であろう。こうした方向性は、大字（だいいおあぎ）の中の個々の集落と大字との関係、集落と旧村の関係などの中に、半ば自生的に生じている。しかし、フェイズ4は、よりトータルに言えば、これから直面してゆかねばならない課題であり、より大きな行政の関与も予想されることなどから、すぐれて戦略的な局面であると言える。農村においても、コミュニティは自生的な所与のものとして存在するものではなく、意図的につくりだしてゆかねばならないものとなってきた。

4. おわりに

すでに規定の紙幅を越えた。一点だけ付言したい。図-2の楕円で囲んだ箇所（リーダーや諸集団活動）は、集落再編やコミュニティづくりでとりわけ住民の主体性が問われるところである。農村集落の変動に大きな影響を与える、集落再編成のソフト面での戦略的ポイントである。集落がそれぞれにもつ「歴史的、社会的遺産」の影響もあるが、ここのところがどのように展開できるかによって、農村集落の変動に差異が生じる。

それだけに、今後の農村社会学的研究は、基礎的研究をないがしろにしてよいと言うわけではないが、応用的、実践的研究の蓄積が重要な課題となろう。

注

- (1) 最近のものをあげると、農政調査委員会『農村集落構造分析調査（平成6年度）』、『同（平成5年度）』、『同（平成7年度）』などがある。本稿で言及している集落に関しては、前二つの報告書に収録されている。平成6年度版について言うと、調査対象集落は、地方中枢都市福岡市に隣接する前原市及び糸島郡下の7集落、山形県天童市の平地農業地域2集落、新潟県上魚沼郡大和町の中山間地の8集落だった。
- (2) 志摩町師吉集落は住宅専用地域に指定されたこともあって近年急速に混住化が進んだ。318戸のうち地元住民は100戸程度、農家は34戸である。ここでは、新来住民だけの組が誕生した場合、はじめから集落の活動をさせるのは無理なので、既存の組に入れて活動に慣れてもらうことから始める。自治組織は、区長、総務、会計、土木、水利、公民館、体育担当の7名の評議員を核に、多様な組織的活動が行われているが、区の活動に慣れた新来住者をリクルートし、中核の7名の評議員のうち3名は新来住者から出てもらうのが原則である。318戸と戸数が多いので、15の組を単位とした集落運営が主体となるが、体育行事や敬老会など組ごとの競い合いを誘発しながら、全体として活発な地域活動が行われている。自治会活動は活発である。
- (3) ここでも、師吉の例をあげるが、師吉ではすでに集落の集会所（公民館）が手狭で総会は開けない。組ごとに組長の自宅で寄合いをしている。総会には組の代表者が出席する。組の戸数は組長宅に集まれる数で、30戸前後が限度である。それをこえると組を分けることになるという。現在のところ、まだ表だって区の分割の話はないが、将来、その可能性は強い。新潟県大和町の混住化集落天王町は、338世帯の集落だったが、区の分割の話が出てきている。

参考・引用文献

- 安達生恒、1968、過疎とは何か—その概念・問題構造・農業の変化について—、農村開発No.1、島根大学農学部山村地域開発調査室
- 岡部守、1995、新潟県大和町（第3章）、農村集落構造分析調査報告書、農政調査委員会
- 川本彰、1983、むらの領域と農業、家の光協会
- 高橋明善・蓮見音彦・山本英治編、1992、農村社会の変貌と農民意識、東京大学出版会
- 蓮見音彦、1990、苦悩する農村、有信堂
- 平野聖子、1996、高齢者の生活と福祉、ポイエーシスNo.3、九州大学文学部社会学・地域福祉社会学研究室
- 松岡昌則、1991、現代農村の生活互助—生活協同と地域社会関係—、御茶の水書房
- 森川辰夫、1995、山形県天童市（第4章）、農村集落構造分析調査報告書、農政調査委員会
- 山本英治、1992、北方部落の農業と村落構造の変化、高橋ほか掲書『農村社会の変貌と農民意識』所収
- 山本陽三、1981、農村集落の構造分析、御茶の水書房